

10月 大阪 ビジネス・ロー・スクールのご案内

株式事務の基礎知識と担当者の役割

～担当者必須の知識をやさしく解説～

主催 株式会社 商事法務

開催の要領

- 講師 中川雅博
三菱UFJ信託銀行㈱
法人コンサルティング部
会社法務コンサルティング室室長
- 日時 2015年10月15日(木)午後1時～5時
(計4時間)
- 会場 大江ビル 13階 会議室
(大阪市中央区農人橋1-1-22)
- 定員 30名(申込順)

※会場での録音・撮影、パソコン・携帯電話の使用はご遠慮願います。

- 受講料 32,400円(1名分,税込)
- 同一の受講申込書にて1社2人以上申込の場合,2人目から2,160円引きといたします。
- 経営法友会会員の方を対象として,先着10名様までに限り,22,680円(1名分,税込。上記割引との併用はありません)に割引いたします(10名に達した時点で割引を締め切ります)。会員の方は,下記受講申込書の「□経営法友会会員」の□に✓を入れて下さい。
- 講義資料・レジュメのみの販売はいたしません。
- ※テキストとして,講師の著書『株式事務の基礎知識』(㈱商事法務発行,定価2,160円(税込))を配付(無料贈呈)いたします。

講座開設の趣旨

くわしくは、裏面申込要領をご覧ください。

▼最近、株式事務の専任担当者を配置している企業が少なくなり、また、株式事務の担当者の業務経験年数も浅くなっているようです。▼それは、上場会社に「株主名簿管理人」(＝証券代行機関)の設置が義務づけられ、「株式事務」のほとんどが株主名簿管理人に委託され、事務の合理化が図られているからです。▼その結果、各社の株式担当部門では、担当者が必ずしも株式事務に通じていなくても、自社の株式管理はどうかこなすことができるのが実情とも思われます。▼とはいえ、株式事務担当部門は、会社と株主の関係を円滑にとり結ぶうえでの縁の下の力持ちともいべき重要な役割を担う部門であり、担当者としては、その職責を十分に果たすことができるよう、業務に関わる実務知識を常にブラッシュアップしておきたいところです。▼そこで本講座では、主に株式事務担当の初心者を対象に、「株式事務」の全体構造と基本事項を整理するとともに、改正会社法への対応も踏まえた担当業務の現状とその周辺業務について平易に解説いたします。▼上場会社の総務・総会担当者はもちろん、これから株式上場を目指す上場準備会社の担当者にも、ぜひご聴講いただきたく、ここにご案内申し上げます。

〈大阪〉

受講申込書

株式会社 商事法務 御中

FAX 03-3664-8843

2015年 月 日

(10/15)『株式事務の基礎知識と担当者の役割』(32,400円1名分)(但し 名分)

社名	住所 (〒)		
部署名	TEL. - - FAX. - -		
業種	振込予定日(11/14以降となる場合のみ,ご記入願います) 月 日 振込予定		
受講者名	左記受講者のEメールアドレス	社歴等(端数切上) 入社後 実務経験	今後のご案内の要否(※)
①		約 年 約 年	郵送希望 Eメール希望
②		約 年 約 年	郵送希望 Eメール希望
③		約 年 約 年	郵送希望 Eメール希望

(※)本「受講申込書」ご記入の連絡先に、今後のセミナー案内等をすることを希望される方は、○で囲んで下さい。↑

□ 経営法友会会員 (会員会社の方は、□に✓をお入れ下さい。)

1. 株式事務の概要

- (1) 株式会社，株式事務をめぐる基本的な法規制
- (2) 株式事務の代行委託と担当者の役割
- (3) 振替制度のもとでの株式事務の概要

2. 株主総会と株式事務

- (1) 株主総会をめぐる基本的な法規制
- (2) 株主総会の実務と適法な総会に向けての事務局の役割
- (3) 議決権行使をめぐる最近の諸問題
- (4) その他の次期定時株主総会に向けた検討課題

3. 株式事務の多面性

- (1) 企業再編と株式事務
- (2) 新株発行，自己株式の取得等と株式事務

4. その他

お 申 込 要 領

- 受講のお申込みは，所定の「受講申込書」に必要事項をご記入のうえ，下記「申込先」まで郵送，またはFAXにてご送信下さい。なお，弊社HP上から直接申し込むこともできます。折り返し請求書・受講票，振込用紙をご送付します。
- 受講料は，2015年11月13日までにお振り込み下さい（「振込手数料」は，ご負担下さいますようお願いいたします）。なお，ご送金が遅れる場合は申込書にその旨お書き添え下さい。また，特にお申出のない限り，郵便局または銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。
- 受講料の払い戻しはいたしませんので，ご都合の悪い場合は，代理の方のご出席をお願い申し上げます（この場合は，必ず事前に下記「問合せ先」までご連絡下さい）。
- ご記入いただきました個人情報は，弊社の「個人情報保護方針」（<http://www.shojihomu.co.jp/privacy-policy.html>）に従って適切に取り扱います。
- 反社会的勢力と判明した場合には，セミナーへの出席をお断りいたします。
- 講義内容・趣旨等を考慮のうえ，セミナーへの出席をご遠慮願う場合がございます。
- 大地震発生等の諸事情により，セミナーを中止・延期する場合がございます。
- 申込先 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10（茅場町ブロードスクエア3階）
株式会社 商事法務 ビジネス・ロー・スクール FAX03(3664)8843（専用）
※FAXによりお申込みいただく場合は，「受講申込書」を切り離さずにご送信下さい。
- 問合せ先 電話03(5614)5650（ダイヤルイン）
Eメール：law-school@shojihomu.co.jp URL：<http://www.shojihomu.co.jp/>